

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第71期 第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 田 昇 三

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367 - 1811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理本部長 青 田 徳 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640 - 4159

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理本部長 青 田 徳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

新晃工業株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)

新晃工業株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号
名古屋三井ビルディング本館)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	17,366	20,504	40,974
経常利益	(百万円)	1,626	4,244	5,777
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,164	2,944	4,155
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,390	2,823	3,171
純資産額	(百万円)	40,952	44,442	42,316
総資産額	(百万円)	59,448	62,193	62,170
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	44.73	112.98	159.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	63.8	67.5	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,052	3,084	3,572
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	427	627	1,051
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	279	829	957
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,019	16,799	15,197

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.10	69.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は機械投資に弱さが見られるものの、高い水準で底堅く推移する企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。当業界におきましては、空調機の全国出荷台数が多くあった第1四半期同等の物量を維持する良好な事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、更なる戦略受注に注力する一方、製販の生産性を向上させるための業務フローの見直しや個別受注生産サービス向上等に関するシステム投資などに努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日本>

良好な事業環境を背景に、空調機器の需要の取り込みや空調工事に尽力した結果、売上高は18,693百万円(前年同四半期比22.9%増)となりました。利益面におきましては、戦略受注の成果に増収効果が重なったことから、セグメント利益(営業利益)は4,206百万円(前年同四半期比134.7%増)となりました。

<アジア>

中国景気は引き続き緩やかな減速が見込まれるなか、採算性を重視した販売戦略への切り替えを進めているものの空調機器販売の減少を補うに至らず、売上高は1,826百万円(前年同四半期比16.3%減)となり、セグメント損失(営業損失)は246百万円(前年同四半期はセグメント損失349百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は20,504百万円(前年同四半期比18.1%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は3,975百万円(前年同四半期比171.9%増)、経常利益は4,244百万円(前年同四半期比161.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,944百万円(前年同四半期比152.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は62,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,453百万円、売上債権の減少2,414百万円、たな卸資産の増加287百万円、有形固定資産の増加413百万円及び投資有価証券の増加203百万円等によるものであります。

負債は17,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,102百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少2,363百万円等によるものであります。

純資産は44,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,126百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,944百万円、剰余金の配当706百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,602百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には16,799百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は3,084百万円(前年同四半期比1,032百万円収入の増加)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は627百万円(前年同四半期比199百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は829百万円(前年同四半期比550百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は328百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	27,212,263	27,212,263	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,212,263	27,212,263		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		27,212		5,822		1,455

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社明晃	東京都渋谷区松濤二丁目1番11号	4,507	17.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,557	5.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,495	5.71
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	1,350	5.15
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,289	4.92
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	656	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	621	2.37
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	557	2.12
新晃持株会	大阪市北区南森町一丁目4番5号	432	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	372	1.42
計		12,841	49.03

- (注) 1 株式会社明晃は、当社取締役最高顧問 藤井 明 が代表取締役を務めております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,517千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,495千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 372千株
- 3 当社は、自己株式1,026千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。なお、当該自己株式には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含まれておりません。
- 4 新晃持株会は、当社の従業員持株会であります。
- 5 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	395	1.45
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,099	4.04

- 6 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,289	4.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	970	3.56
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	65	0.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,026,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,175,500	261,755	
単元未満株式	普通株式 10,463		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		261,755	

(注) 四半期連結財務諸表で自己株式として認識している株式付与ESOP信託が保有する当社株式121,200株は、完全議決権株式(その他)の欄に含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町一丁目4番5号	1,026,300		1,026,300	3.77
計		1,026,300		1,026,300	3.77

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託が保有する当社株式が121,200株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,495	16,949
受取手形及び売掛金	2 15,686	12,812
電子記録債権	5,500	5,959
商品及び製品	485	498
仕掛品	594	896
原材料	918	889
その他	325	524
貸倒引当金	928	889
流動資産合計	38,077	37,641
固定資産		
有形固定資産	12,460	12,873
無形固定資産	1,031	947
投資その他の資産		
投資有価証券	8,312	8,516
その他	2,312	2,240
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	10,600	10,732
固定資産合計	24,093	24,552
資産合計	62,170	62,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,639	3,637
電子記録債務	4,417	3,055
短期借入金	994	1,061
1年内償還予定の社債		500
1年内返済予定の長期借入金	255	126
未払法人税等	1,381	1,453
賞与引当金	597	777
株主優待引当金	42	
その他	2 2,822	2,987
流動負債合計	15,150	13,598
固定負債		
社債	500	
長期借入金	441	380
役員退職慰労引当金	20	22
株式給付引当金	76	93
退職給付に係る負債	2,009	2,036
その他	1,656	1,619
固定負債合計	4,703	4,152
負債合計	19,854	17,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,075	6,076
利益剰余金	27,836	30,073
自己株式	1,522	1,514
株主資本合計	38,211	40,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,053	2,179
土地再評価差額金	725	725
為替換算調整勘定	175	83
退職給付に係る調整累計額	5	5
その他の包括利益累計額合計	1,509	1,542
非支配株主持分	2,594	2,441
純資産合計	42,316	44,442
負債純資産合計	62,170	62,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	17,366	20,504
売上原価	11,714	12,254
売上総利益	5,651	8,250
販売費及び一般管理費	4,189	4,274
営業利益	1,462	3,975
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	95	115
持分法による投資利益		52
雑収入	116	156
営業外収益合計	213	326
営業外費用		
支払利息	10	8
持分法による投資損失	2	
賃貸費用	10	12
雑支出	25	35
営業外費用合計	49	56
経常利益	1,626	4,244
税金等調整前四半期純利益	1,626	4,244
法人税、住民税及び事業税	646	1,474
法人税等調整額	10	93
法人税等合計	635	1,380
四半期純利益	990	2,864
非支配株主に帰属する四半期純損失()	174	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,164	2,944

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	990	2,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	125
為替換算調整勘定	210	146
退職給付に係る調整額	6	0
持分法適用会社に対する持分相当額	27	18
その他の包括利益合計	399	40
四半期包括利益	1,390	2,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,669	2,977
非支配株主に係る四半期包括利益	279	153

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,626	4,244
減価償却費	382	431
のれん償却額	79	79
引当金の増減額(は減少)	145	142
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46	31
受取利息及び受取配当金	97	116
支払利息	10	8
為替差損益(は益)	12	8
売上債権の増減額(は増加)	2,543	2,301
たな卸資産の増減額(は増加)	779	304
仕入債務の増減額(は減少)	930	2,298
未払消費税等の増減額(は減少)	138	54
その他	314	97
小計	3,190	4,376
利息及び配当金の受取額	90	108
利息の支払額	10	8
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,217	1,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,052	3,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	145	145
定期預金の払戻による収入	145	293
投資有価証券の取得による支出	11	11
有形固定資産の取得による支出	459	833
有形固定資産の売却による収入	46	103
無形固定資産の取得による支出	17	48
貸付金の回収による収入	14	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	427	627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21	67
長期借入れによる収入	200	
長期借入金の返済による支出	226	190
非支配株主からの払込みによる収入	425	
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	627	706
非支配株主への配当金の支払額	72	
財務活動によるキャッシュ・フロー	279	829
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,325	1,602
現金及び現金同等物の期首残高	13,694	15,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,019	16,799

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	260百万円	174百万円

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	199百万円	
支払手形	125	
その他(流動負債)	8	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃及び荷造費	397百万円	402百万円
給料賞与	1,441	1,473
賞与引当金繰入額	390	413
退職給付費用	50	60
貸倒引当金繰入額	22	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	15,318百万円	16,949百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	298	150
現金及び現金同等物	15,019	16,799

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	627百万円	24円	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	418百万円	16円	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	706百万円	27円	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	523百万円	20円	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,206	2,159	17,366		17,366
セグメント間の 内部売上高又は振替高		22	22	22	
計	15,206	2,182	17,388	22	17,366
セグメント利益又は損失()	1,792	349	1,443	19	1,462

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,693	1,811	20,504		20,504
セグメント間の 内部売上高又は振替高		15	15	15	
計	18,693	1,826	20,520	15	20,504
セグメント利益又は損失()	4,206	246	3,960	15	3,975

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	44.73円	112.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,164百万円	2,944百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益	1,164百万円	2,944百万円
普通株式の期中平均株式数	26,044千株	26,061千株

(注) 1 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 122千株 当第2四半期連結累計期間 121千株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第71期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 523百万円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月3日

(注) 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	間	薫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。